メンタルヘルス

動 向

2008年度に策定された、「第11次労働災害防止計画」の2年目に入り、厚生労働省は、8つの重点対策のうちの1つメンタルヘルス対策について、特に職場における心の健康づくりを重点に、その推進を求めている。メンタルヘルスケアに取り組んでいる事業場の割合を、50%以上にすることを目標に、

- ・ 過重労働による健康障害防止対策を講じる
- ・ 労働者一人ひとりの気づきを促すための教育、研修等を実施する
- ・ 事業場内外の相談体制の整備、職場復帰対策等を促進するが提唱されている。

警察庁発表による自殺統計では、依然として年間3万人超という不幸な数値が記録されている。この中で、年齢別に見ると30歳代が過去最悪の4,850人にのぼり、その事由として「うつ病」が上げられているのが目立っている。1998年以来連続して自殺者数3万人台という状況からも、「心の健康」は異常事態と言えるのではないだろうか。

職場環境の悪化などを原因とする、心の病などの精神障害等による労災認定が過去最多となった。当初、労災認定申請を行っても認定されなかった事例について、司法の場に提訴、判決により労災として認定を求められた、という報道などを目にすることが増えている印象もある。事業場の現況をよりの確に判断できるように、10年振りに労災認定基準が改正された。そのうち心理的負荷評価表に新たに13項目が追加記載されることになった。

2009年7月、東京で開催された第6回日本うつ病学会の総会メインテーマは、軽症うつ病—多様なうつ病からの社会復帰—であった。ワークショップの1つとして「心の健康問題により休業した労働者の職場復帰支援の手引き」の改定を踏まえて、職場復帰支援のあり方を考える、が取り上げられた。主治医、産業医、人事労務担当者などの異なった立場から、業種、事業場規模、職種、職位等に関連して、改定された手引きに沿って休職から復職までの一連の過程について討議が行われた。また、教育講演、シンポジウムなどで、他のテーマとともに自殺に関して、様々な観点からその対策等が取り上げられた。

心の病を含め精神科疾患の診断・症状評価・予後予測は、患者の訴えや医師による客観的評価により行われている。診断時の生物学的指標は、現在確立されていない。2009年4月、厚生労働省により「光トポグラフィー検査を用いたうつ症状の鑑別診断補

助」が、精神科初の先進医療として適用された。10数年來いくつかの大学、施設などで実用に向けた研究が続けられている。近赤外線スペクトロスコピー検査は、近赤外光を用いて脳血流量の変化を計測しその波形によって、鑑別診断の補助的な役割を担うものと言われる。また、白血球の遺伝子変化から、うつ病を血液で診断するという、研究も進められている。

マスメディアは機会ある度に、社会の喚起を促すように、心の病に関する特集などを組み報道している。入社して間もなく、なかなか職場に馴染めないままに、周囲から見れば些細な理由で休業してしまう職場不適応例の増加、成育過程に誘因があるとも考えられる「ゆとりモンスター」などと称される現代型うつ病の出現など、対応に苦慮する企業が多い。事業場外資源を活用した心の健康対策を積極的に取り入れるなど、企業内だけでは対応しきれない現状が報じられている。

現 状

当協会では健康診断事業と関連して、産業医・保健師業務を受託しているが、限られた時間の多くが心の健康対策に向けられている現状と言える。

ライフサポートクリニックは、メンタルヘルスについての相談・面談等は、おおよそ前年比40%減にとどまった。一方、前年と比較し、事業場側の要望等により長時間残業者面談は40%増となった。

職業性簡易ストレス調査票を用いての保健相談・健診面談は、団体契約終了により、実施数の計上できなかった。これらに関わる保健師業務は、年度総数が減少の傾向を示す結果となった。

メンタルヘルス教育については、労働者対象のものは一開催あたりの参加人数が減少している。管理監督者対象の開催件数が増え、それに伴って参加者も増加した。統計上の記載はないが、産業医業務、保健師活動の中で、数多くの研修、小講演等が実施されている。

年3回開催が定例化したメンタルヘルス事例検討会は、事業内容・社員数・組織体制等の相違はあるが、各々の事業場の現況を踏まえた上で、活発な討議が展開されている。時宜に適ったテーマを中心として、相互の情報交換や助言のやり取りの場としても有意義な運用がなされている。

関係の集計表は173頁に掲載